

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	187,068,826	182,556,310	実質収支比率	10.3	8.7			
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	178,547,046	171,159,091	経常収支比率	90.4	84.6			
					財源超過	×	歳入歳出差引	8,521,780	11,397,219	(※1)	(91.9)	(91.4)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	996,709	4,918,963	標準財政規模	73,164,034	74,090,639			
					近畿	×	実質収支	7,525,071	6,478,256	財政力指数	0.84	0.83			
人口	令和2年国調(人)	317,625	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,046,815	-1,606,784	公債費負担比率	11.7	12.2			
	平成27年国調(人)	319,435			過疎	×	積立金	3,239,258	4,042,582	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	0	1,321,929	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	317,030	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,240,672	647,522	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	311,364	第1次	824	840	指数表選定	○	実質単年度収支	1,045,401	3,110,205	実質公債費比率	8.6	8.5		
	令和04.01.01(人)	318,339		第2次	0.7	0.7	基準財政収入額	47,863,102	45,025,132	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	313,761	第3次		12,244	12,475	基準財政需要額	57,028,410	55,076,555						
	増減率(%)	-0.4		10.1	10.9	標準税収入額等	61,673,188	58,006,896							
	うち日本人(%)	-0.8	107,615	101,142	経常経費充当一般財源等	67,893,853	66,042,921								
面積(km ²)	41.42		89.2	88.4	歳入一般財源等	98,559,387	95,678,482								
人口密度(人/km ²)	7,668														
世帯数(世帯)	144,355														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	132,712,577	136,672,177				
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,113	6,334,774	2,998	うち公的資金	116,401,197	119,228,587				
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	288	838,080	2,910	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	79,311,646	80,284,841				
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	120	403,680	3,364	債務負担行為額(支出予定額)	35,648,892	50,494,037				
	議会議長	1	6,940		教育公務員	21	88,389	4,209	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	40	5,860		合計	2,134	6,423,163	3,010	財政調整基金	6,498,590	6,500,004				
					ラスバイレス指数			97.7	積立金現在高	9,508,173	7,202,480				
									減債基金	6,578,532	8,074,299				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(19)	泊ふ頭開発株式会社				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	那覇市土地開発公社				
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	南部広域市町村圏事務組合(いなせ斎苑特別会計)	(21)	地方独立行政法人那覇市立病院				
(4)	病院事業債管理特別会計							(14)	那覇市・南風原町環境施設組合	(22)	沖縄都市モノレール株式会社				
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	那覇港管理組合(一般会計)						
								(16)	那覇港管理組合(特別会計)						
								(17)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	54,048,320	28.9	54,048,320	73.1	普通税	52,858,880	97.8
地方譲与税	726,437	0.4	726,437	1.0	法定普通税	52,858,880	97.8
利子割交付金	9,116	0.0	9,116	0.0	市町村民税	20,834,883	38.5
配当割交付金	79,892	0.0	79,892	0.1	個人均等割	513,740	1.0
株式等譲渡所得割交付金	76,507	0.0	76,507	0.1	所得割	16,435,969	30.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,313,228	2.4
地方消費税交付金	7,936,083	4.2	7,936,083	10.7	法人税割	2,571,946	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	26,606,162	49.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	24,813,646	45.9
自動車取得税交付金	489	0.0	489	0.0	軽自動車税	852,164	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,565,671	8.4
自動車税環境性能割交付金	45,332	0.0	45,332	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	805,701	0.4	805,701	1.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	140,254	0.1	140,254	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	140,052	0.1	140,052	0.2	目的税	1,189,440	2.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	202	0.0	202	0.0	法定目的税	1,189,440	2.2
地方交付税	9,878,818	5.3	9,878,818	12.3	入湯税	29,961	0.1
普通交付税	9,089,834	4.9	9,089,834	12.3	事業所税	1,159,479	2.1
特別交付税	788,869	0.4	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	73,746,949	39.4	72,957,965	98.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	31,334	0.0	31,334	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	702,263	0.4	19	0.0	合計	54,048,320	100.0
使用料	2,791,096	1.5	14,579	0.0			
手数料	703,505	0.4	6,544	0.0			
国庫支出金	62,424,083	33.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	338,332	0.2	338,332	0.5			
都道府県支出金	16,119,145	8.6	-	-			
財産収入	765,051	0.4	426,063	0.6			
寄附金	553,798	0.3	-	-			
繰入金	7,023,958	3.8	-	-			
繰越金	11,397,210	6.1	-	-			
諸収入	2,153,802	1.2	132,818	0.2			
地方債	8,318,300	4.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,200,000	0.6	-	-			
歳入合計	187,068,826	100.0	73,907,654	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.4	98.5
現・計	99.3	97.7
(%)	99.5	98.9
年		
合計	99.5	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,040,384	実質収支	95,990
下水道	944,245	再差引収支	-1,571,599
上水道	301,350	加入世帯数(世帯)	48,283
工業用水道	-	被保険者数(人)	73,200
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	4,488,414	1人当り	保険税(料)収入額
その他	8,306,375		国庫支出金
			保険給付費
			337

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	745,962	0.4	-	745,961
総務費	18,539,648	10.4	1,609,302	14,943,472
民生費	95,348,167	53.4	895,710	37,021,151
衛生費	13,260,521	7.4	17,391	8,088,945
労働費	35,220	0.0	-	26,437
農林水産業費	184,167	0.1	33,424	128,726
商工費	3,811,966	2.1	2,344,973	1,054,537
土木費	14,222,793	8.0	9,097,518	4,337,964
消防費	3,112,575	1.7	356,140	2,845,694
教育費	16,326,612	9.1	6,796,472	9,623,380
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,959,415	7.3	-	11,566,271
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	178,547,046	100.0	21,150,930	90,382,478

性別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	106,670,691	59.7	50,988,912	45,392,776
人件費	20,358,745	11.4	18,621,372	17,832,161
うち職員給	12,010,190	6.7	11,228,004	-
扶助費	73,352,531	41.1	20,801,269	16,157,587
公債費	12,959,415	7.3	11,566,271	11,403,028
元利償還金	12,959,415	7.3	11,566,271	11,403,028
うち元金	12,277,900	6.9	11,028,689	10,865,446
うち利子	681,515	0.4	537,582	537,582
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	50,725,425	28.4	36,849,739	22,501,077
物件費	16,083,964	9.0	12,113,308	10,416,390
維持補修費	1,280,112	0.7	443,205	421,917
補助費等	11,001,004	6.2	7,244,814	3,033,365
うち一部事務組合負担金	1,704,504	1.0	1,573,390	1,540,401
繰出金	12,794,789	7.2	10,365,160	8,596,316
積立金	7,535,962	4.2	6,650,163	-
投資・出資金・貸付金	2,029,594	1.1	33,089	33,089
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	21,150,930	11.8	2,543,827	-
うち人件費	35,614	0.0	28,461	-
普通建設事業費	21,150,930	11.8	2,543,827	-
うち補助	16,357,919	9.2	524,535	-
うち単独	4,793,011	2.7	2,019,292	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	178,547,046	100.0	90,382,478	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 沖縄県那覇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 沖縄県市町村自治会館管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 治心頭開発株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

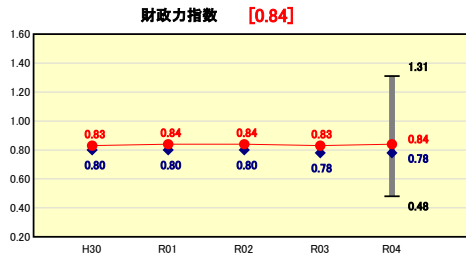
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	317,030	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	311,364	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.42	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	187,068,826	千円	将来負担比率	45.7	%
歳出総額	178,547,046	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	7,525,071	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	73,164,034	千円			
地方債現在高	132,712,577	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

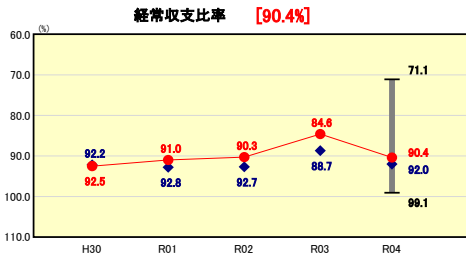
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、近年上昇をしておりH30年度からは類似団体を上回っている。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、市税の増などにより需要額の伸び率を収入額の伸び率が上回ったため、財政力指数は前年度より0.1ポイント増となった。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

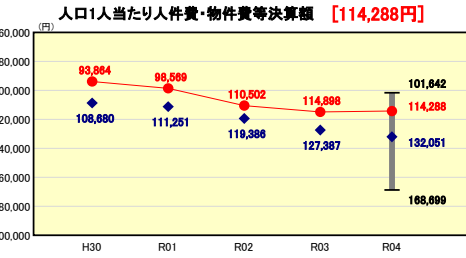
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税等の増があったが地方交付税および臨時財政対策債の減がこれを上回ったため経常一般財源等が前年比で3.8%の減、また、扶助費の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当経費が2.8%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で5.8ポイント悪化した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

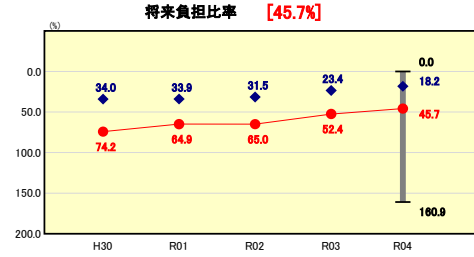
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比317円の減だが、類似団体の平均に比べ17,763円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。人件費および維持補修費について、「那覇市ファシリティマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めていく。

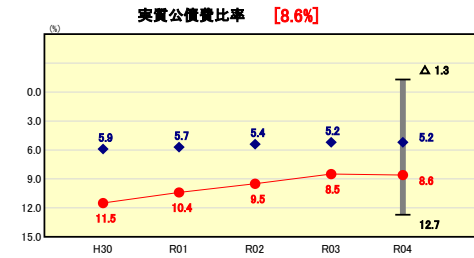
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行を抑制したため、地方債の現在高が前年比3,939,600千円減となった。このことにより、将来負担比率は前年度比で6.7ポイント改善している。今後も起債事業の精選など財政健全化に努める。

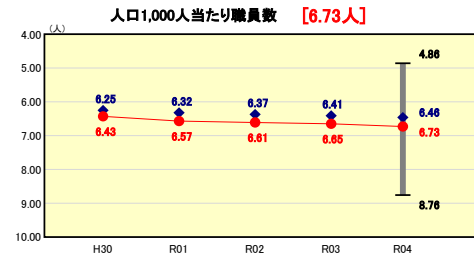
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模について、標準税収入額が3,666,292千円の増、普通交付税が935,435千円の減、臨時財政対策債発行可能額が3,657,462千円の減となったことから、対前年度比で、926,605千円の減となった。
 また、分子については、地方債の元利償還金等1,335,742千円増となった。これは控除される繰上償還額が0円であったため公債費が増加したことによる。
 分子の増、分母の減により、単年度の対前年度比で2.1ポイント上昇し9.7%、3か年平均では0.1ポイント上昇し8.6%であった。今後も起債事業の精選などにより、

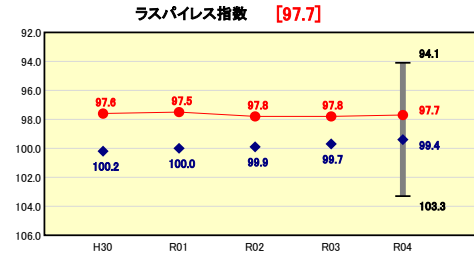
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果が上がれたと考えている。
 平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライ

給与水準 (国との比較)



ラスパレス指数の分析欄

ここ数年ラスパレス指数は横ばいであるが、前年度より0.1ポイント減少しており、国との差が若干広がっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

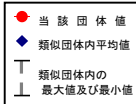
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

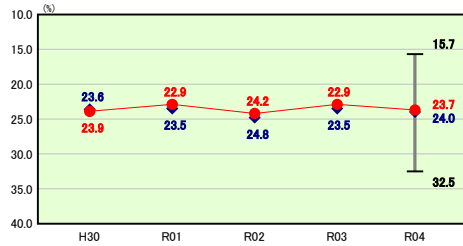
人口	317,030	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	311,364	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	41.42	km ²		
歳入総額	187,068,826	千円	実質赤字比率	8.6
歳出総額	178,547,046	千円	実質公債費比率	45.7
実質収支	7,525,071	千円	将来負担比率	
標準財政規模	73,164,034	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
地方債現在高	132,712,577	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

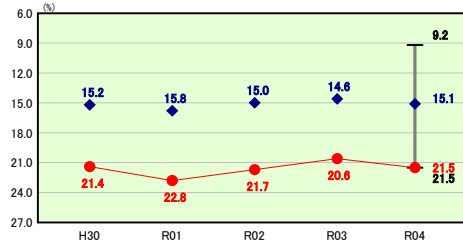
類似団体内順位 27/62 全国平均 25.9 沖縄県平均 24.2



人件費の分析欄
 前年度比0.8ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。職員給の増等により人件費は増加しているが、今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。

扶助費

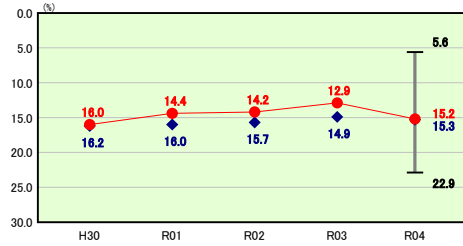
類似団体内順位 62/62 全国平均 12.5 沖縄県平均 16.4



扶助費の分析欄
 前年度比で0.9ポイント増、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。生活保護費、障がい福祉サービス等給付費、子ども医療費助成等の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。

公債費

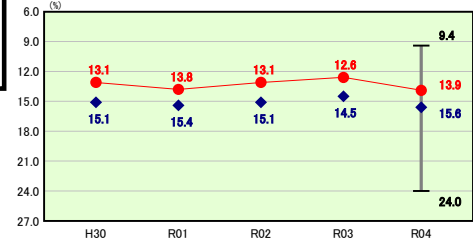
類似団体内順位 27/62 全国平均 16.0 沖縄県平均 13.6



公債費の分析欄
 比率としては2.3ポイント増となっているが、決算額では前年度比50,725千円減となっている。市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。

物件費

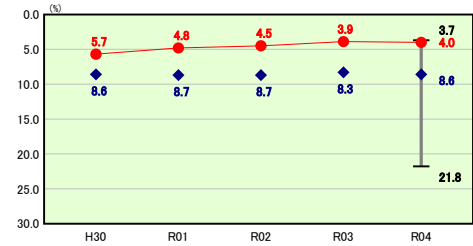
類似団体内順位 17/62 全国平均 14.9 沖縄県平均 14.9



物件費の分析欄
 前年度比1.3ポイントの増、類似団体および全国平均は下回っている。決算額は新型コロナウイルス関連事業の減などにより300,757千円減少しているが、今後も歳出予算の増が見込まれるため、事業の見直しによる経費の削減に努める。

補助費等

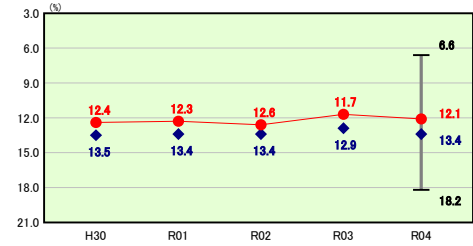
類似団体内順位 2/62 全国平均 10.5 沖縄県平均 8.8



補助費等の分析欄
 前年度比0.1ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業が156,354千円の増となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。

その他

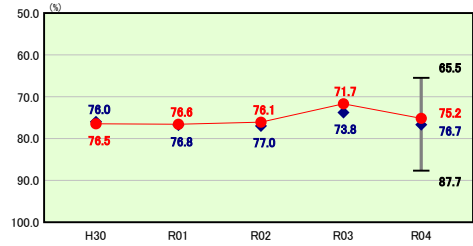
類似団体内順位 13/62 全国平均 12.4 沖縄県平均 10.5



その他の分析欄
 前年度比0.4ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主に国民健康保険事業特別会計への繰出金94,697千円の増等によるものである。

公債費以外

類似団体内順位 19/62 全国平均 76.2 沖縄県平均 74.7



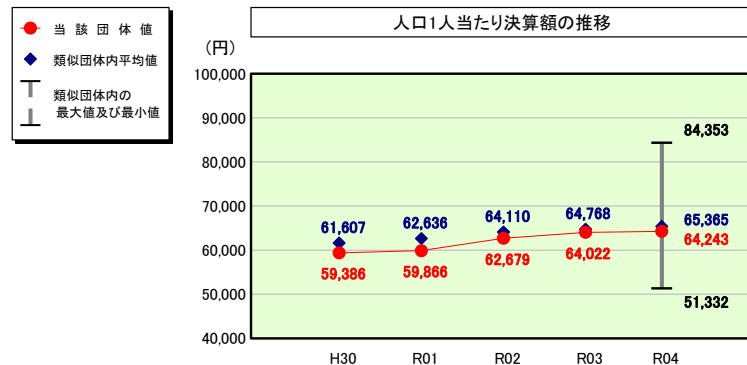
公債費以外の分析欄
 類似団体平均および全国平均を下回っている。すべての項目において、前年度比で増となっている。主な要因として毎年伸びている扶助費や人件費および物件費の増が大きい。今後も人件費の抑制や必要経費の見直しを行い、経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

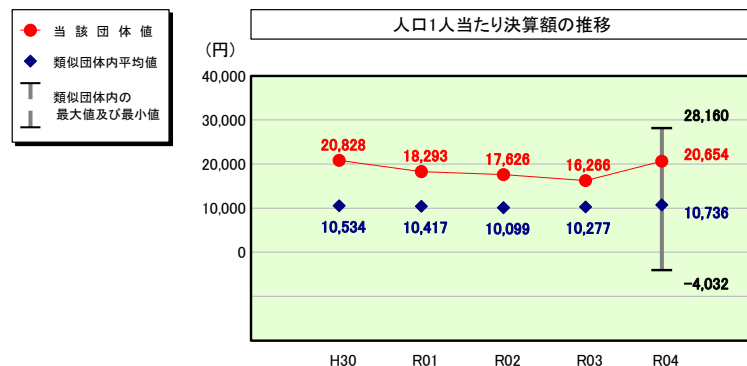
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,358,745	64,217	63,571	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	228,929	722	1,690	▲ 57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,806	630	679	▲ 7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,069,404	3,373	1,992	69.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,614	112	1,254	▲ 91.1
▲退職金	▲ 1,525,632	▲ 4,812	▲ 3,845	25.1
合計	20,366,866	64,243	65,365	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	6.46	0.27
ラスパイレース指数	97.7	99.4	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

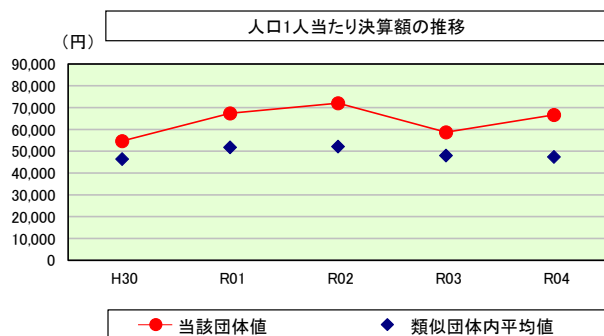


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,959,415	40,878	37,452	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	619,582	1,954	8,356	▲ 76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	272,710	860	443	94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	140,156	442	649	▲ 31.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,127,576	▲ 3,557	▲ 7,867	▲ 54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,316,306	▲ 19,923	▲ 28,343	▲ 29.7
合計	6,547,981	20,654	10,736	92.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	17,642,587	54,685	▲ 18.3	46,457	▲ 3.4	▲ 14.9
うち単独分	4,018,916	12,457	79.2	24,020	▲ 4.6	83.8
R01	21,712,425	67,428	23.3	51,849	11.6	11.7
うち単独分	3,402,469	10,566	▲ 15.2	26,326	9.6	▲ 24.8
R02	23,090,401	72,052	6.9	52,191	0.7	6.2
うち単独分	3,229,172	10,076	▲ 4.6	26,807	1.8	▲ 6.4
R03	18,682,888	58,689	▲ 18.5	48,105	▲ 7.8	▲ 10.7
うち単独分	4,623,655	14,524	44.1	24,072	▲ 10.2	54.3
R04	21,150,930	66,716	13.7	47,446	▲ 1.4	15.1
うち単独分	4,793,011	15,118	4.1	24,371	1.2	2.9
過去5年間平均	20,455,846	63,914	1.4	49,210	▲ 0.1	1.5
うち単独分	4,013,445	12,548	21.5	25,119	▲ 0.4	21.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

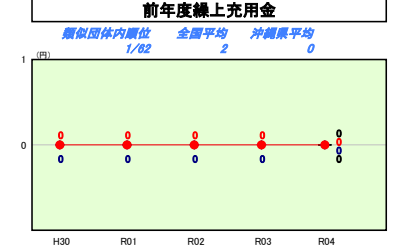
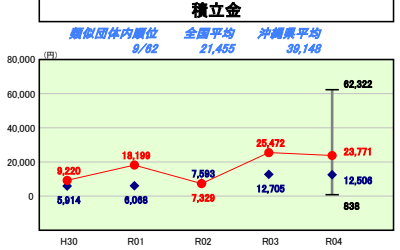
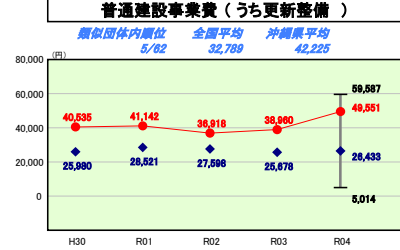
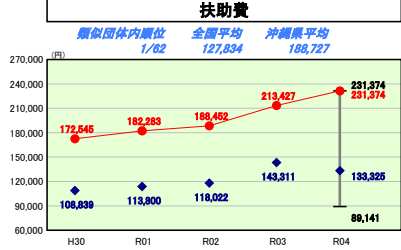
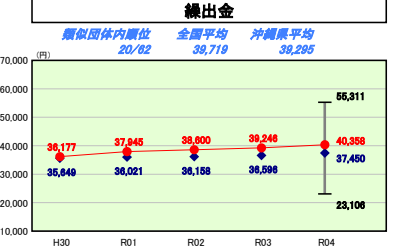
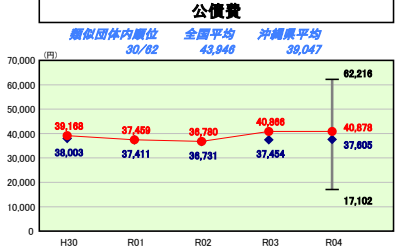
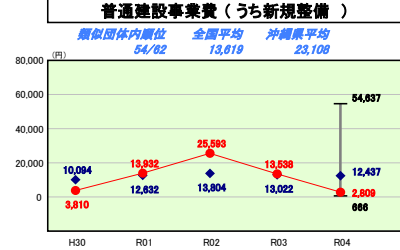
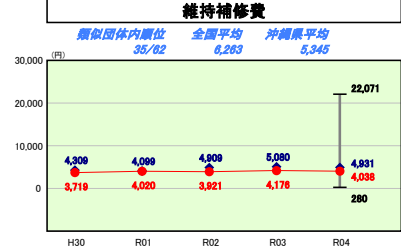
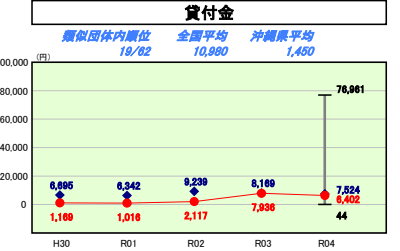
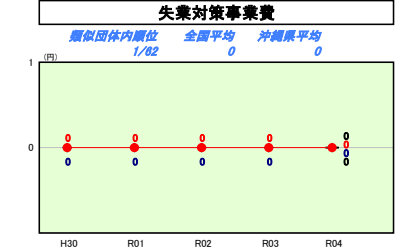
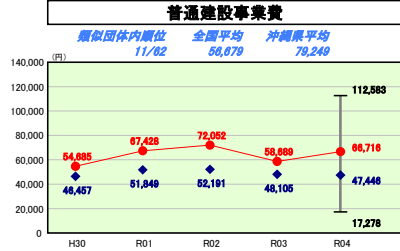
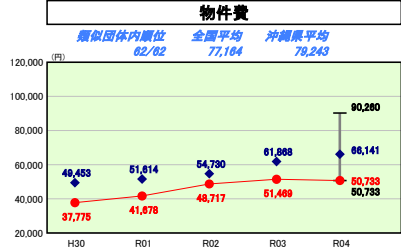
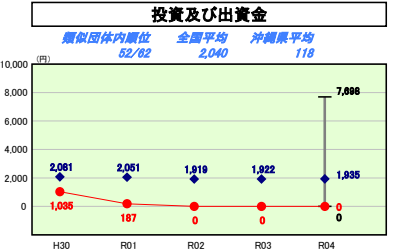
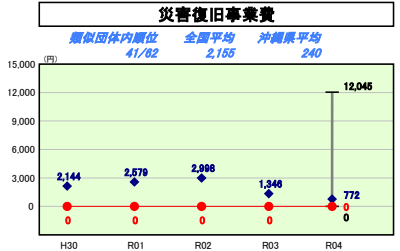
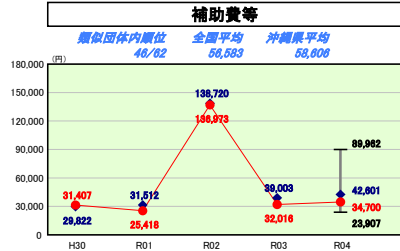
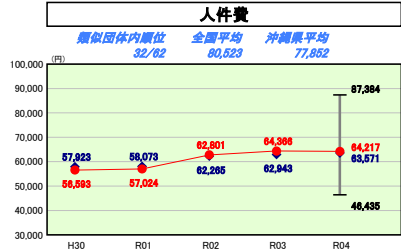
令和4年度

沖縄県那覇市

人口	317,030 人(05.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	311,984 人(05.1.1現在)	通給実収赤字比率	- %
面積	41.42 千㎡	実収公債費比率	8.6 %
歳入総額	187,068,826 千円	将来負担比率	45.7 %
歳出総額	178,547,046 千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実収収支	7,525,071 千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	73,164,034 千円		
地方債現在高	132,712,577 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設型給付費等も毎年伸びており、一人当たり17,947円の増額となった。普通建設事業費については、地域居住機能再生推進事業の増などにより、前年度比で一人当たり9,027円の増となった。補助費等が一人当たり4,303円の減額となった主な要因は、新型コロナウイルス関連事業の減によるものである。積立金については、こどものみらい応援プロジェクト推進基金積立金の減などにより一人当たり1,701円の減となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

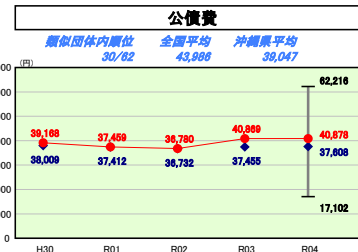
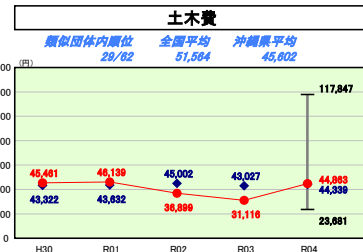
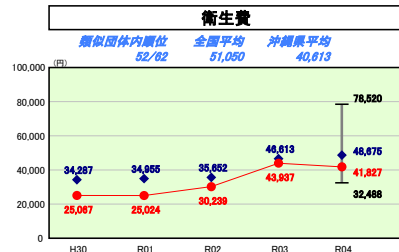
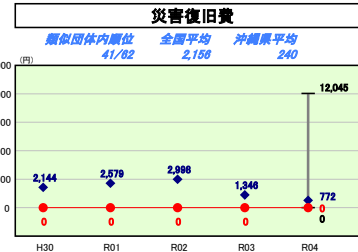
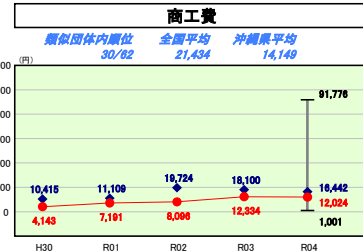
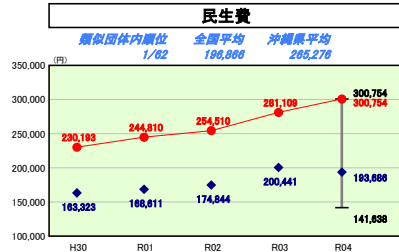
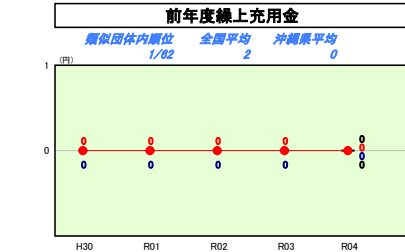
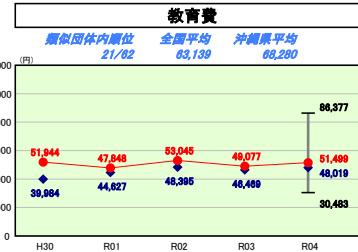
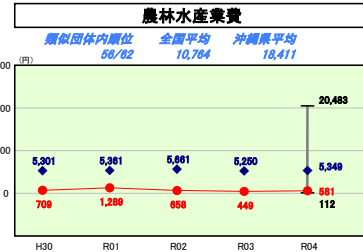
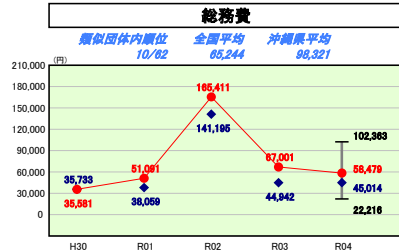
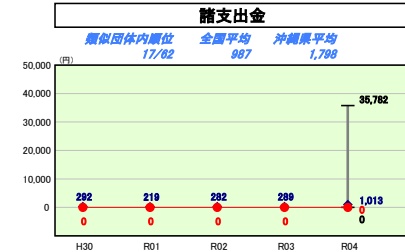
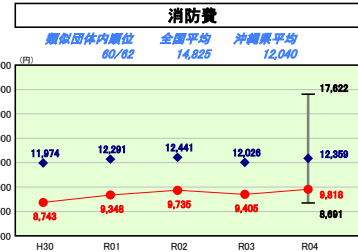
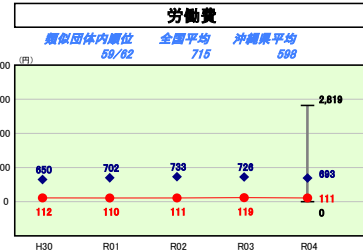
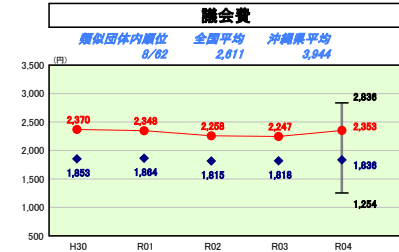
令和4年度

沖縄県那覇市

人口	317,030 人(05.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	311,364 人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	41.42 千㎡	実収公債費比率	8.6 %
歳入総額	187,068,826 千円	将来負担比率	45.7 %
歳出総額	178,547,046 千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実収収支	7,525,071 千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	73,164,034 千円		
地方債現在高	132,712,577 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



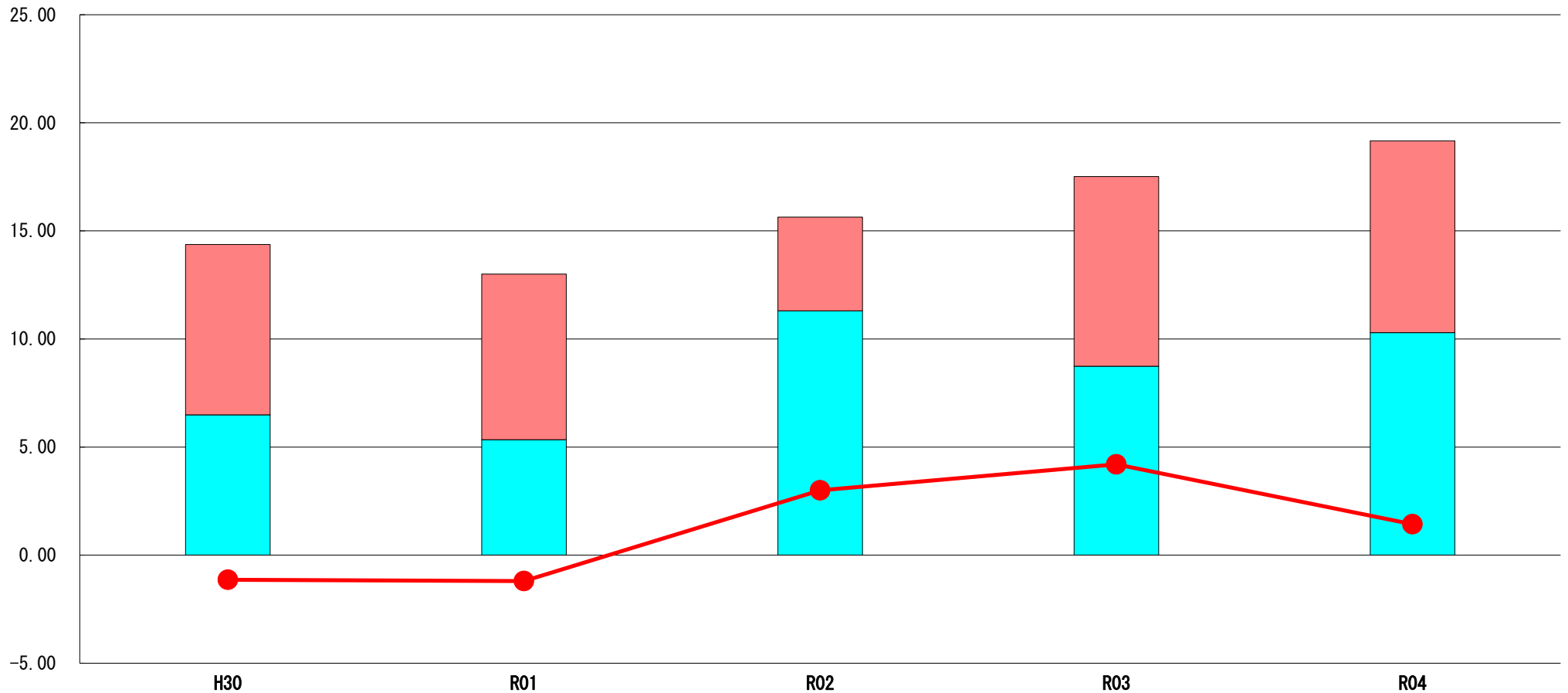
目的別歳出の分析値
 民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。障がい福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設型給付費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比は一人当たり19,645円の増となっている。また、土木費は、地域居住機能再生推進事業や沖縄都市モノレール線外整備事業などの増により、前年度比で一人当たり13,747円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		7.88	7.66	4.34	8.77	8.88
 実質収支額		6.49	5.34	11.30	8.74	10.29
 実質単年度収支		▲ 1.14	▲ 1.20	3.00	4.20	1.43

分析欄

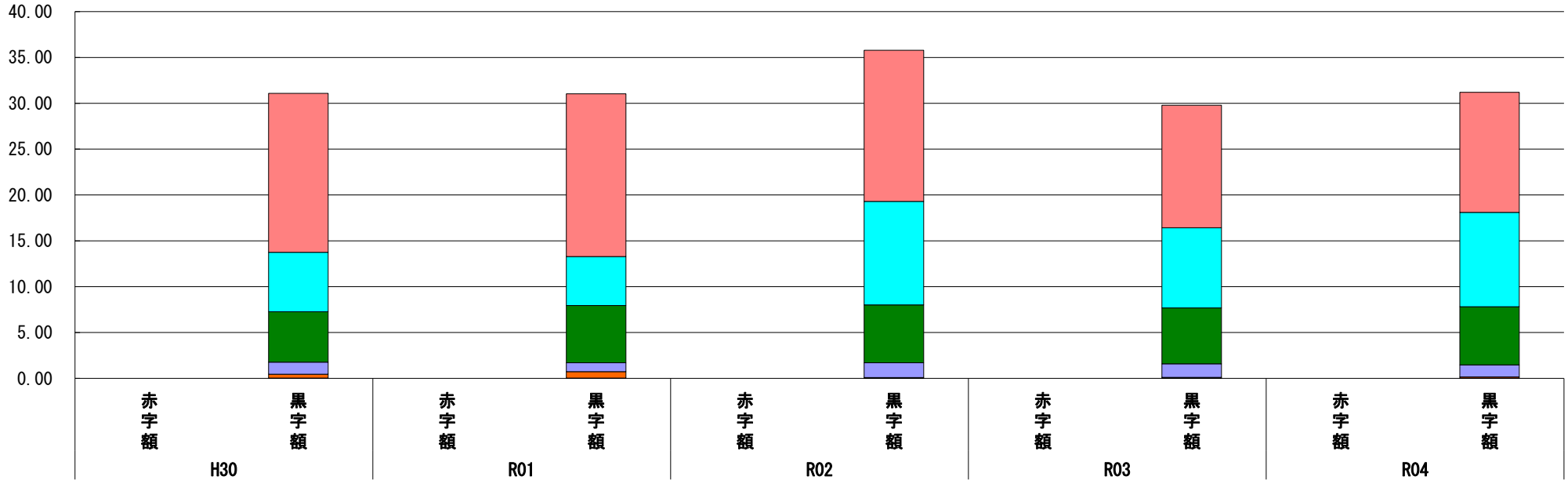
標準財政規模に対し実質収支額は前年度比1.55ポイントの増となっている。臨時財政対策債発行可能額などの減により標準財政規模は減となったが、引き続き扶助費が増となった一方で明許繰越額として翌年度へ繰り越すべき財源が減額となったことが主な要因である。市税等収入拡充のため未収金対策を引き続き実施し、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		17.34	17.76	16.48	13.36	13.10
一般会計		6.48	5.33	11.29	8.73	10.28
下水道事業会計		5.51	6.25	6.31	6.11	6.35
介護保険事業特別会計		1.31	0.97	1.61	1.48	1.31
国民健康保険事業特別会計		0.42	0.71	0.07	0.08	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で黒字となっているが、一般会計、水道事業、下水道事業が黒字の大部分を占めている。

国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を約11億5千万円支出している。今後も政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出について積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

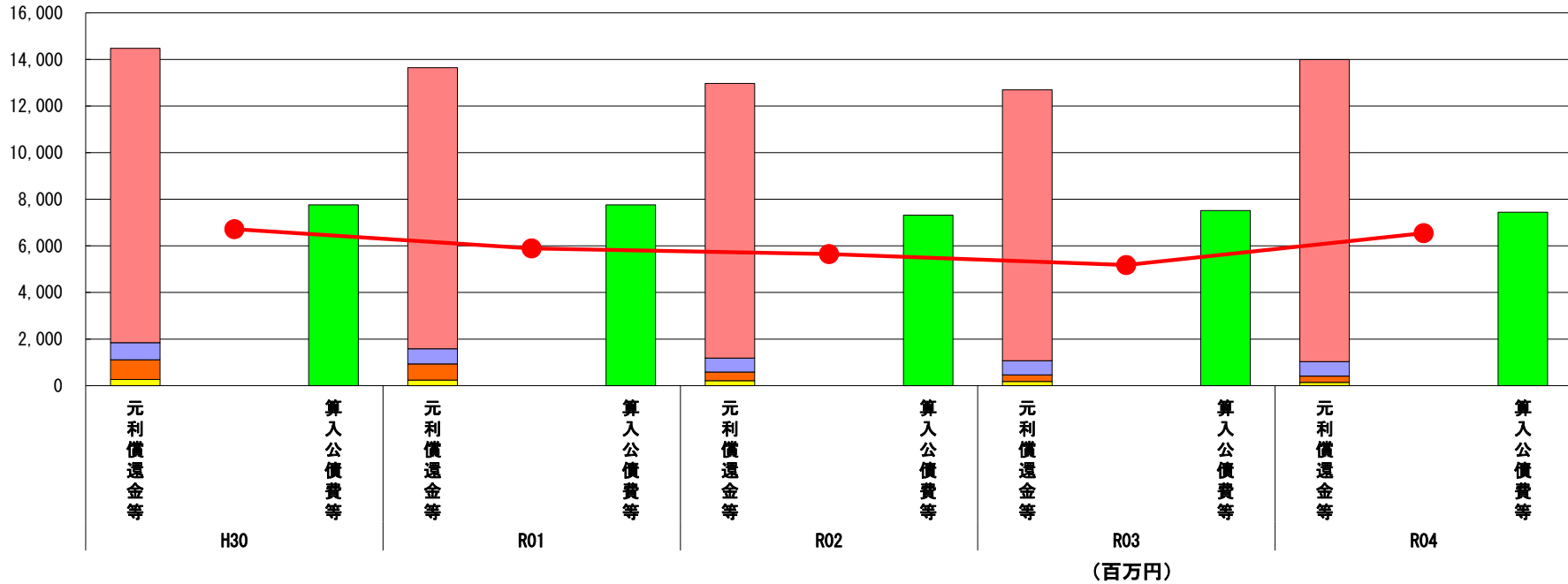
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,636	12,062	11,787	11,624	12,959
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		730	651	595	610	620
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		850	697	376	279	273
	債務負担行為に基づく支出額		263	238	211	182	140
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,760	7,758	7,321	7,517	7,445
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		6,719	5,890	5,648	5,178	6,547

分析欄

地方債の元利償還金等が1,336百万円増となったのは、元利償還金の算出額から控除される繰上償還額が0円であったため、結果として償還金が増加したことによる。今後、新市民会館建設、市立病院の建替により、元利償還金の増加が想定され、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

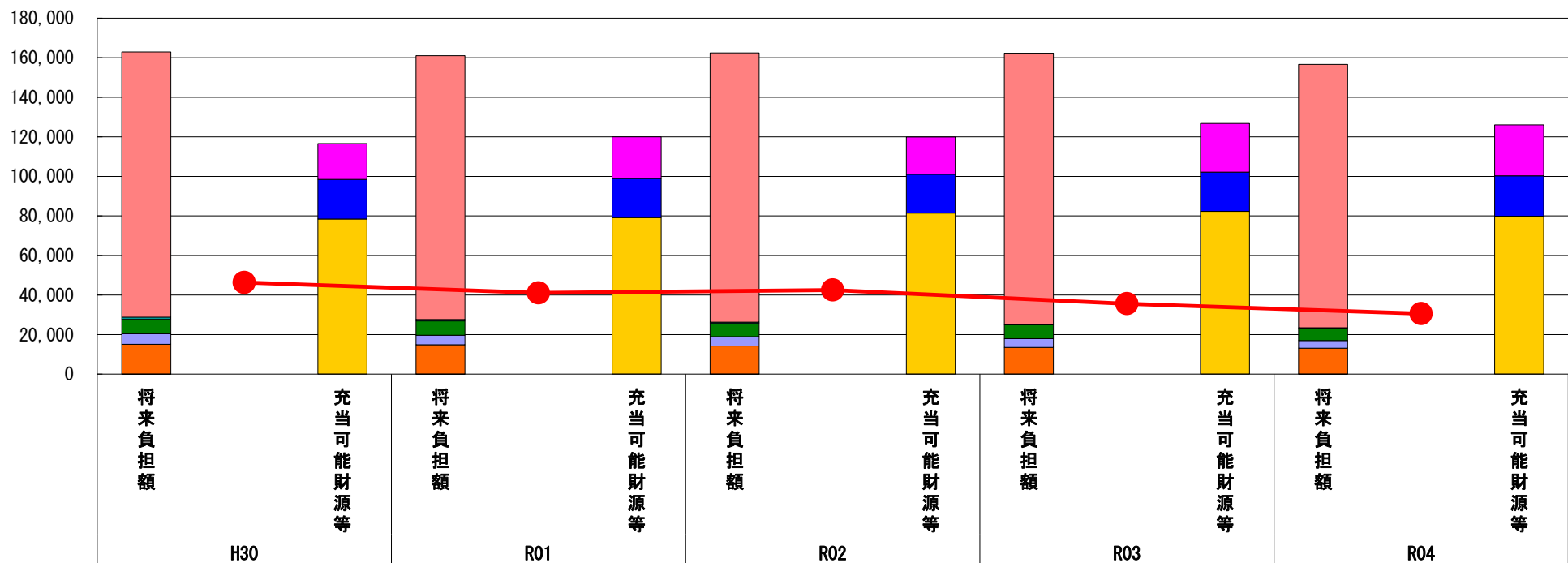
利用なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		134,136	133,436	136,123	137,114	133,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		890	669	471	297	161
	公営企業債等繰入見込額		7,462	7,242	6,912	7,004	6,258
	組合等負担等見込額		5,371	4,815	4,714	4,377	3,892
	退職手当負担見込額		15,080	14,853	14,214	13,543	13,121
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	3	2	0	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,158	21,021	18,871	24,551	25,790
	充当可能特定歳入		19,998	19,785	19,613	19,893	20,389
	基準財政需要額算入見込額		78,441	79,149	81,430	82,302	79,854
(A) - (B)	将来負担比率の分子		46,343	41,064	42,521	35,590	30,578

分析欄

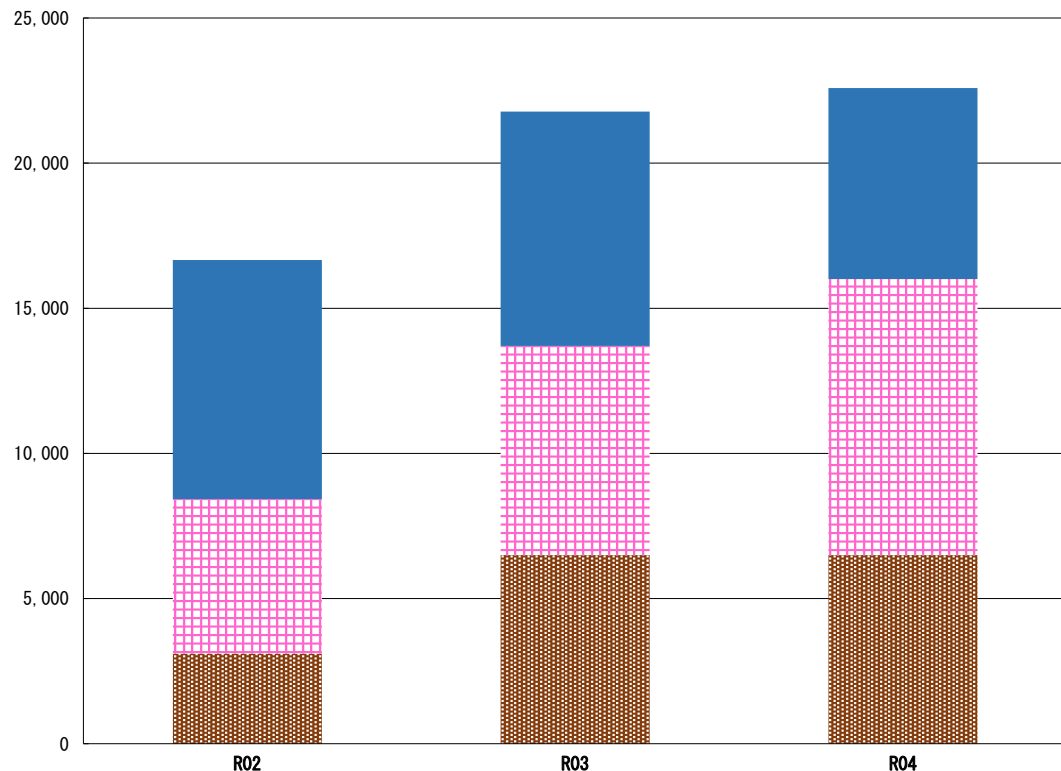
地方債の現在高が前年比3,939百万円減となった。これは、市立病院の償還が今後増えるため償還額を平準化するため新規発行を抑制したためである。

今後は新市民会館建設、市立病院の建替事業による地方債残高増から、比率上昇が予想されるため、事業厳選による地方債発行額抑制や充当可能基金積立金増など財源確保対策を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,105	6,500	6,499
減債基金		5,322	7,202	9,508
其他特定目的基金		8,238	8,074	6,579
施設整備基金		3,659	3,685	2,997
市営住宅基金		1,155	1,071	977
地域福祉基金		860	861	862
こどものみらい応援プロジェクト推進基金		416	717	665
ふるさとづくり基金		166	360	548
基金残高合計		16,665	21,777	22,585

令和4年度

沖縄県那覇市

基金全体

（増減理由）

市税、地方消費税交付金、決算剰余金等は増加したものの、地方交付税等の減もあり、財政調整基金の残高は令和3年度とほぼ同額となった。減債基金については建設事業完了により廃止した新市民会館建設基金の残高8億6千4百万円を含め、今後の起債償還に充てるため23億6百万円の積立を行った。
一方で、新真和志支所複合施設建設事業に伴い施設整備基金を7億2千8百万円取崩したこと等により、基金全体では8億8百万円の増となった。

（今後の方針）

生活保護費、障害福祉サービス等給付費、児童手当支給費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の更新のため、減少傾向に転じる恐れがある。
今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和3年度とほぼ同額（百万円の減）となっている。

（今後の方針）

コロナ禍の長期化や原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活や地域経済への支援など新たな財政需要が想定され、収支不足の際は基金を取り崩して対応する見込みである。

減債基金

（増減理由）

建設事業完了により廃止した新市民会館建設基金の残高8億6千4百万円を含め、今後の起債償還に充てるための積み立てを行ったことにより23億6百万円の増となった。

（今後の方針）

公債費（元金）償還の財源として基金を取り崩して対応する見込みである。

其他特定目的基金

（基金の用途）

施設整備基金：那覇市有の施設（建物及びそれに付随するものに限る。）の整備資金に充てるための基金
市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するための基金
地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金
こどものみらい応援プロジェクト推進基金：こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金
ふるさとづくり基金：那覇市総合計画基本構想において示すまちづくりの将来像である「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元なまち NAHA ～みんなでつなごう市民力～」の実現に資するための基金。

（増減理由）

主に新真和志支所複合施設建設事業等に伴う基金取崩しによる減。

（今後の方針）

適宜、目的に沿った基金利用および取崩しを行い活用していく。